

個人企業経済調査（動向編） 平成30年10～12月期結果（確報）

総務省では、先に平成30年10～12月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I について速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成30年10～12月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- ・「サービス業」は、前年同期に比べ3.8%の増加。
- ・「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は、前年同期に比べそれぞれ2.3%、5.7%、1.6%の減少。

○1 事業所当たりの営業利益

- ・「卸売業、小売業」は、前年同期に比べ17.1%の増加。
- ・「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は、前年同期に比べそれぞれ3.9%、0.5%、1.1%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,537	-2.3	740	-3.9
卸売業、小売業	3,779	-5.7	465	17.1
宿泊業、飲食サービス業	2,231	-1.6	413	-0.5
サービス業	1,335	3.8	465	-1.1

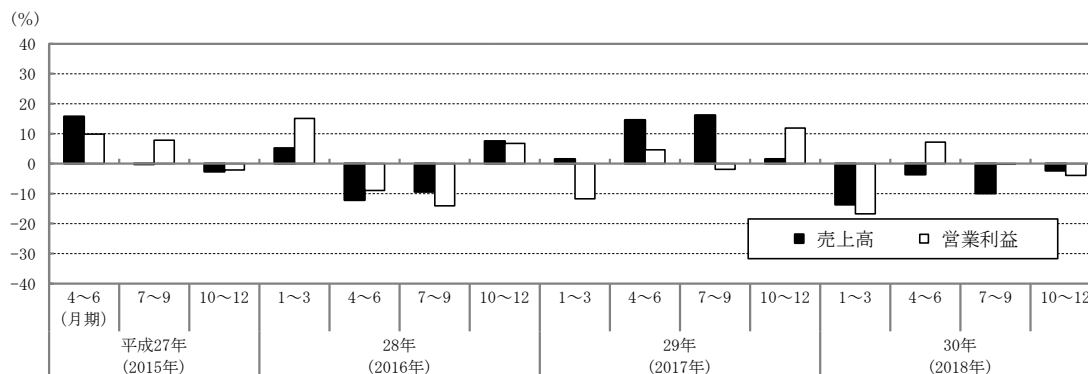
※前年同期：平成29年10～12月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

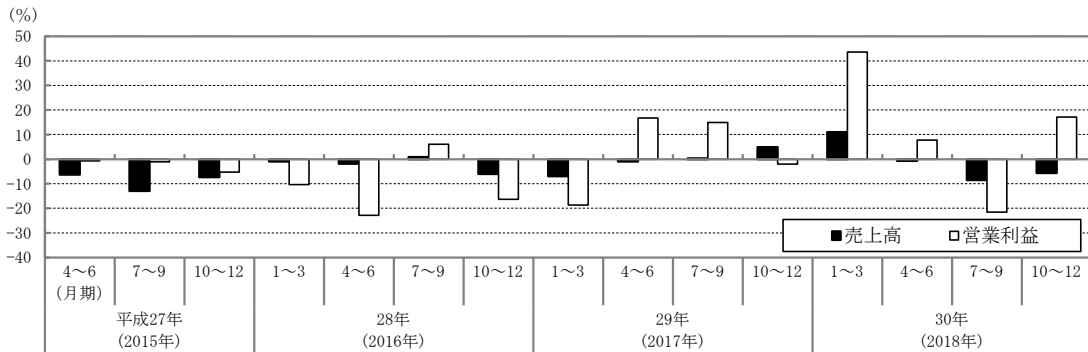
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成30年1～3月期以来、4期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成30年7～9月期以来、2期連続で減少。



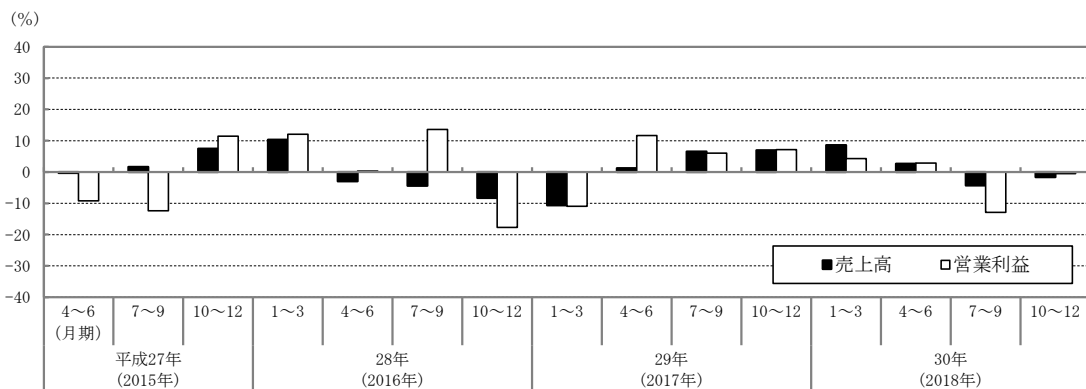
2 卸売業、小売業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成30年4～6月期以来、3期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成30年4～6月期以来、2期ぶりに増加。



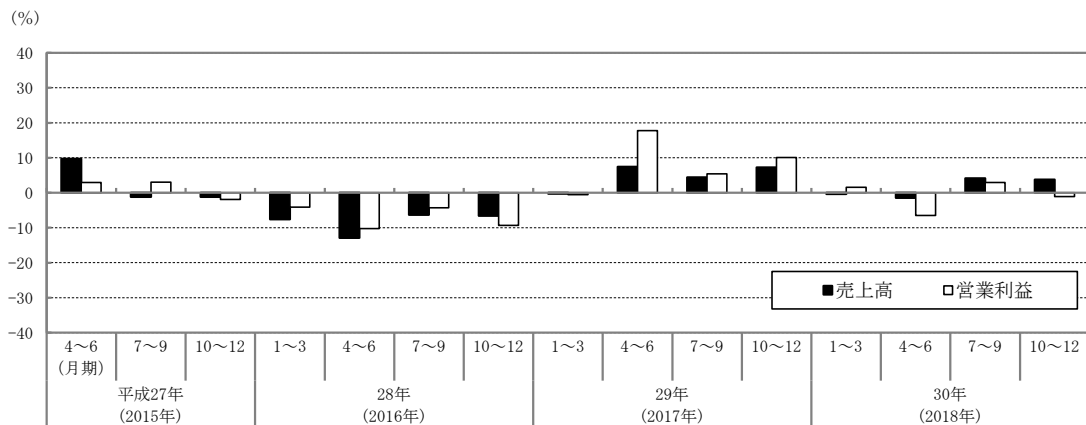
3 宿泊業、飲食サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成30年7～9月期以来、2期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成30年7～9月期以来、2期連続で減少。



4 サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成30年7～9月期以来、2期連続で増加。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成30年4～6月期以来、2期ぶりに減少。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
 電話：(直通) 03-5273-1168
 FAX：03-5273-1498
 e-mail：e-kojin@soumu.go.jp
 URL：<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL：<https://www.e-stat.go.jp/>

「結果の概要」※については、本日(22日(金))14時より、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>

※ 総務省統計局(中央合同庁舎第2号館8階)においても配布しています。

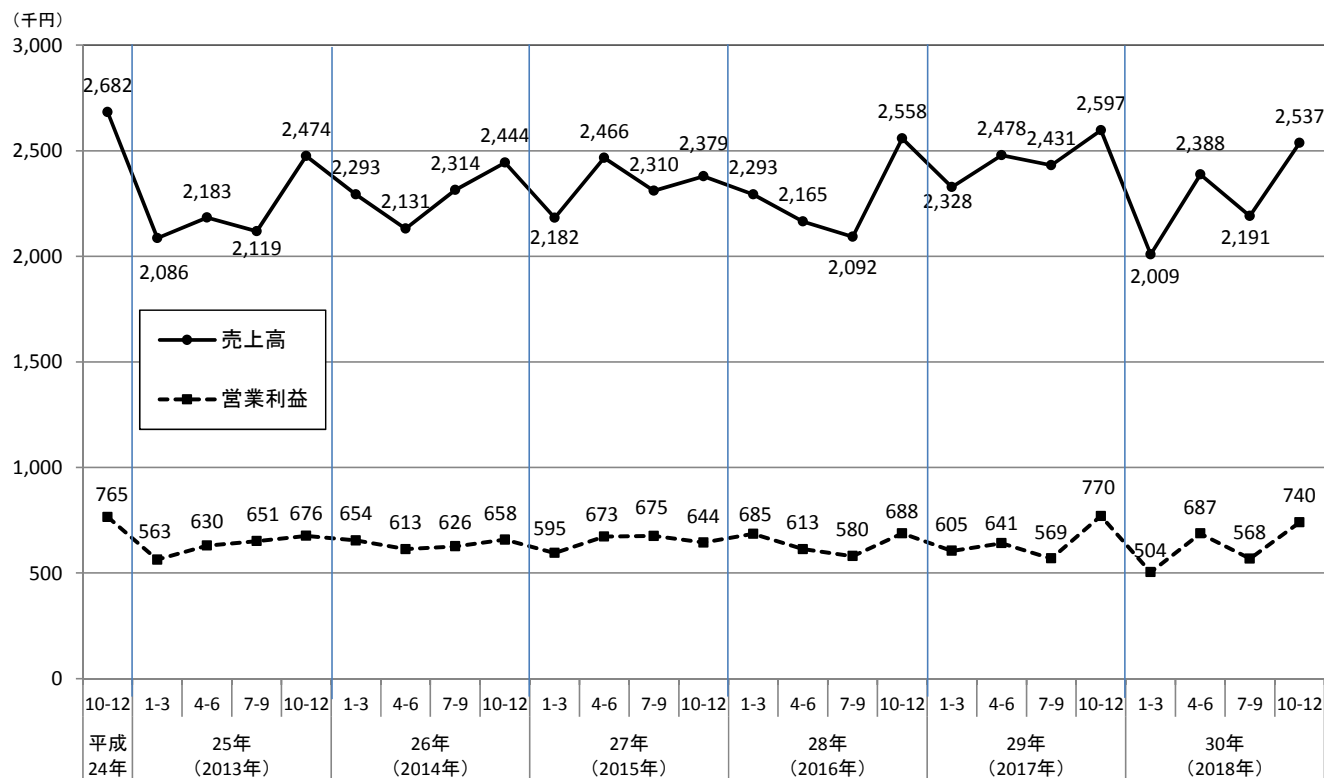
個人企業経済調査

検索

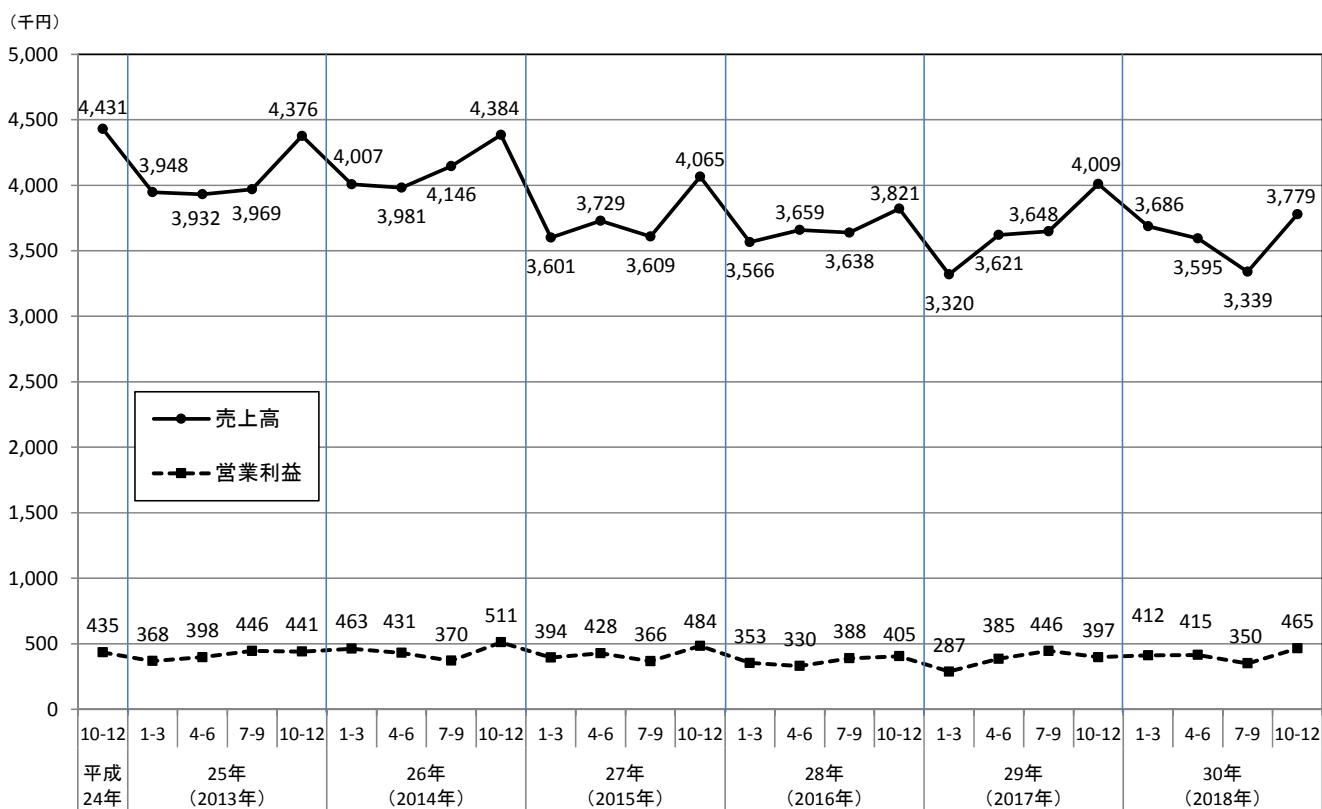
統計データを引用・転載する場合には、出典(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記e-mailアドレスまで御連絡ください。

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

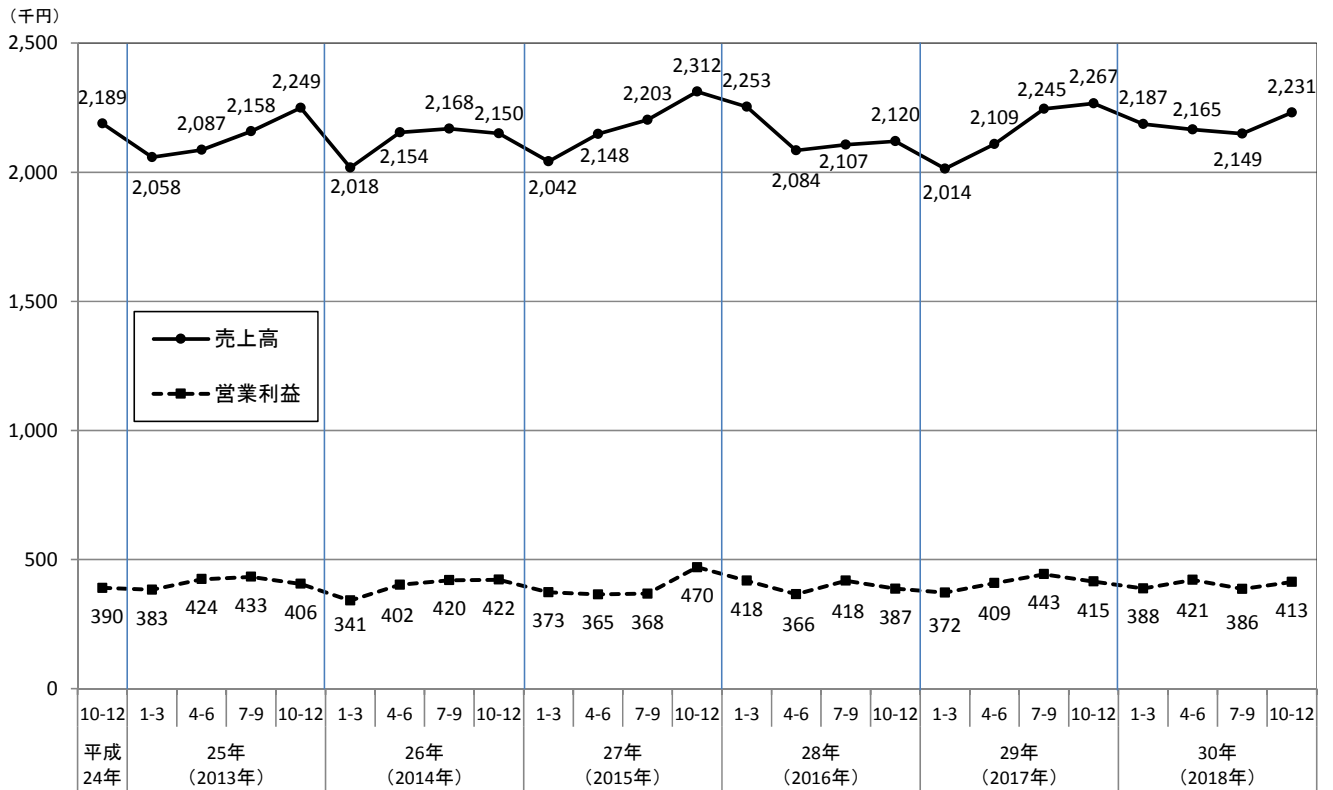
製造業



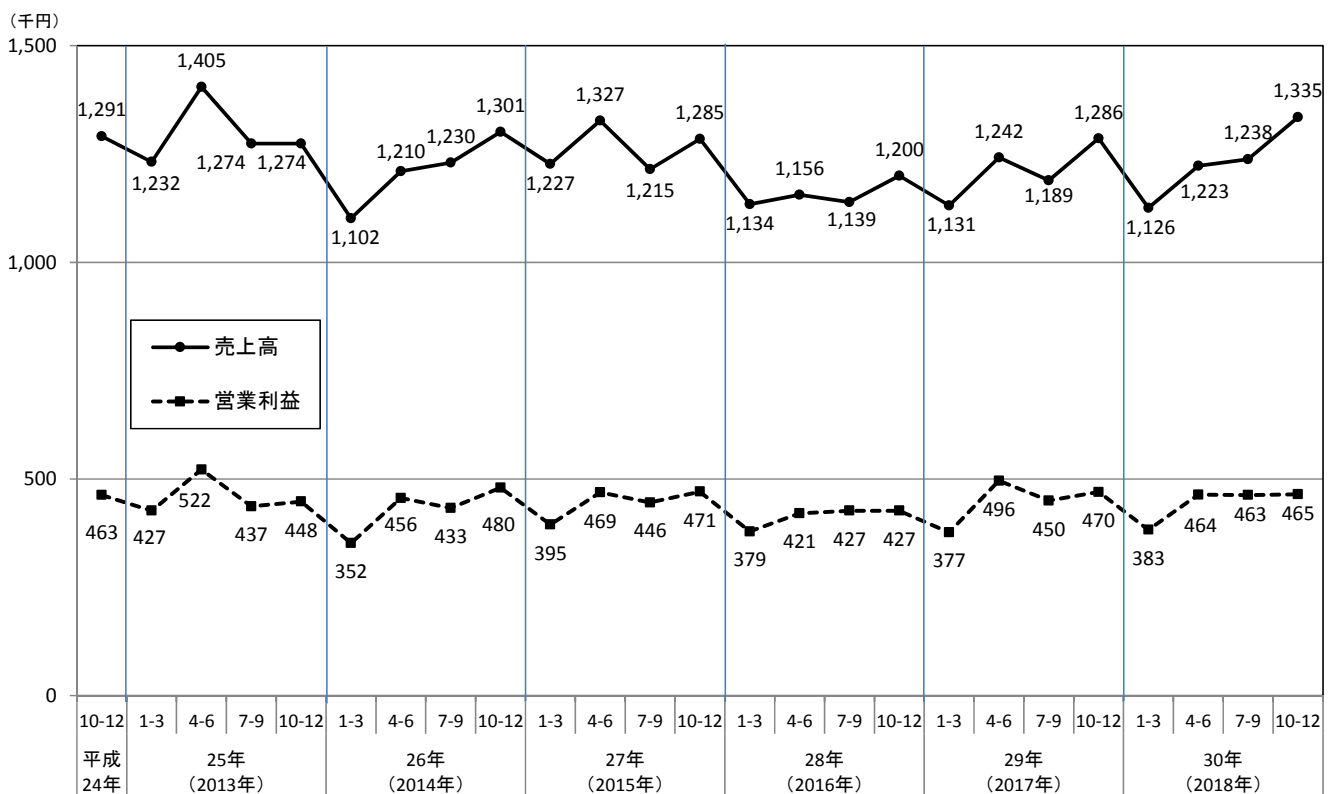
卸売業, 小売業



宿泊業、飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成29年 10～12月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期			平成29年 10～12月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期		
製 造 業	2,597	2,191	2,537	15.8	-2.3	770	568	740	30.3	-3.9
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4,503	2,122	2,173	2.4	-51.7	859	426	450	5.6	-47.6
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,490	1,515	2,145	41.6	44.0	356	356	557	56.5	56.5
3 木材・木製品製造業	2,026	1,581	2,430	53.7	19.9	605	328	519	58.2	-14.2
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連産業	2,143	1,694	2,812	66.0	31.2	748	448	739	65.0	-1.2
5 金属製品製造業	2,439	3,027	2,771	-8.5	13.6	902	732	1,008	37.7	11.8
6 機械器具製造業	3,247	2,986	3,040	1.8	-6.4	1,374	881	1,169	32.7	-14.9
7 化学工業, その他の製造業	2,431	2,640	2,449	-7.2	0.7	646	822	725	-11.8	12.2
卸売業, 小売業	4,009	3,339	3,779	13.2	-5.7	397	350	465	32.9	17.1
1 卸 売 業	7,079	6,338	7,582	19.6	7.1	510	528	788	49.2	54.5
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,847	4,216	4,790	13.6	-1.2	591	469	624	33.0	5.6
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	3,119	2,521	2,771	9.9	-11.2	274	268	345	28.7	25.9
宿泊業, 飲食サービス業	2,267	2,149	2,231	3.8	-1.6	415	386	413	7.0	-0.5
1 宿 泊 業	3,181	2,027	2,357	16.3	-25.9	892	457	413	-9.6	-53.7
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,238	2,153	2,228	3.5	-0.4	400	384	413	7.6	3.3
サ ー ビ ス 業	1,286	1,238	1,335	7.8	3.8	470	463	465	0.4	-1.1
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,167	1,156	1,250	8.1	7.1	436	444	462	4.1	6.0
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,965	2,190	2,450	11.9	-17.4	951	652	497	-23.8	-47.7

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成25年10月改定のものである。